

## 消費税増税に反対する決議(案)

民主・自民・公明の3党は、消費税率を10%にする増税法案、社会保障の根幹を揺るがす「社会保障制度改革推進法案」など関連法案の衆議院採決を強行しました。可決後の世論調査でも国民の多くは「増税反対」であり、3党による採決強行は、民意を踏みにじる暴挙としかいいようがありません。

「密室談合」による3党合意は、政府案を50項目も大幅修正しています。こんな重要法案にもかかわらず、衆議院本会議での趣旨説明も質疑も一切行わず、衆議院特別委員会では十分な審議もしませんでした。国民の意見を聞く中央公聴会や参考人質疑もしないまま、強行採決したことは、議会制民主主義を無視するもので、到底納得できるものではありません。

特に、「社会保障制度改革推進法案」は、突如、提案された法案で、自己責任を強調し「受益と負担の均衡がとれた持続可能」な制度をうたっています。社会保障給付に必要な公費は「消費税収を主要な財源とする」としていることは、消費税のさらなる増税に道を開くものです。低所得の受益者にも広く給付費を負担させることを予定したもので、憲法が保障する社会保障の理念を真っ向から否定するものです。

そもそも消費税は、所得の低い人ほど負担が重い不公平な税金です。中小業者にとっては赤字でも納税を迫られる営業破壊税です。一方、輸出大企業は「消費税の輸出戻し税」制度によって巨額の利益を得ています。増税で潤うのは大企業だけです。

東日本大震災の被災者・被災地はもっと深刻です。津波被災地はこれから本格的な復興が始まり、東京電力福島原発事故からの復旧、救済は始まったばかりです。こんな時期の消費税増税は復興を妨げるものになります。

消費税を10%に増税しても、国の税収は増えません。国の財政を再建するためには、税金のとりかた、使い方を見直し、消費税増税にたよらない政治が必要です。不要不急の大型公共事業や原発予算、米軍への「思いやり」予算、政党助成金など税金のムダづかいにメスをいれ、莫大な利益を貯め込む大企業や富裕層に応分の負担を求めれば、消費税に頼らなくても社会保障充実の財源が生みだせます。

消費税増税法案には、どの世論調査でも半数以上の国民が反対しています。民自公3党は世論の中では小数派であり、公約違反と密室談合で国民の中で孤立を深めています。多くの「造反」が出たのもその反映です。

たたかいは参議院に移ります。国民の暮らしも、経済も、財政も破綻に追い込む「消費税増税法案」を廃案に追い込むため、多くの県民との共同を広げ、草の根からの運動を強めましょう。以上 決議します。

2012年7月1日

消費税増税ストップ！7・1県民大集会